

山家悠紀夫『日本経済 30 年史』岩波新書 2019 年

第 5 章 小泉内閣の誕生と本格的「構造改革」政策の実施 2001～2009 年

小渕内閣（98 年 7 月～00 年 4 月）→森喜朗内閣

景気回復は IT バブル破裂による米国経済失速に伴って 00 年 12 月で腰折れ（戦後最短）

⇒ ・ GDP 実質成長率 2.8%（00 年）→0.4%（01 年）への落ち込み
・ 首相自身の言動に対する不満 } 総辞職（01 年 4 月）
⇒ 小泉内閣発足へ

☆ 1. 小泉「構造改革」内閣の発足

◎「構造改革なくして日本経済の再生はない」

最重要課題は経済を再生させること

→従来の需要追加型の政策から不良債権処理や資本市場の構造改革を重視する政策へ転換

- ・ 竹中平蔵氏を経済財政政策担当大臣に起用
- ・ 経済財政諮問会議の活用

◎竹中経済財政政策担当大臣

慶應義塾大学の教授で「改革派」

金融担当や郵政民営化担当など、小泉首相の最重点課題の担当に

◎経済財政諮問会議の活用

議長：総理大臣 議員：官房長官、経済財政政策担当大臣、総理指定の大臣、

指名機関の長（日銀総裁）、総理任命の有識者（通称「民間議員」¹）

→諮問会議の議長は総理大臣のため、諮問会議が通れば閣議も国会も通る

⇒諮問会議で数が多い「改革派」の意向通りやすく、中立/公正に配慮なし

◎「骨太の方針」の策定

- ・「不良債権問題の抜本的解決」を強調（数年の処理期間は低成長、その後は民需主導の成長を目指す）
- ・「民営化・規制改革プログラム」（『民間で出来ることは、できるだけ民間に委ねる』という原則）
例）医療、介護、福祉、教育の分野に競争原理導入/株式投資の優遇/国債発行 30 兆円以下/
証券市場、不動産市場の構造改革/労働市場の構造改革、多様な就労形態を選択/税制改革 など

☆ 2. 「不良債権の処理」という政策

「緊急経済対策」の具体的政策の一つ目は「不良債権の抜本的なオフバランス化」²

◎なぜ、不良債権処理なのか

バブル破裂後の景気回復はいずれも景気が回復しきらないうちに腰折れした

→「背景に不良債権問題があり、本格的な回復には不良債権問題の解決が必要」と考えた

→しかし、1 回目の落ち込みは橋本内閣の「改革」政策、2 回目は IT バブルの破裂による 不良債権問題
と関係なし

¹ 「民間議員」について「議員総数の 4/10 未満であってはならない」という法の規定があり、代々財界から 2 人、学界から 2 人が任命されている。任期は 2 年だが、再任などで長期間務める例が多い。

² 銀行のバランスシートから不良債権をなくすこと

◎疑問符がつく「不良債権問題が経済を押し下げるメカニズム」

「2001 経済財政白書」が示している、不良債権が景気を悪くするルート

- ① 不良債権による銀行収益の圧迫
- ② 低生産性分野に経済資源が停滞し、高生産性分野に配分されない
- ③ 金融システムへの信頼の低下により消費行動が慎重化し、設備投資や個人消費を押し下げる

◎間違っている「白書」の説明

- ①「不良債権のある状態」と「ない状態」を比較しており、後者が望ましいのは当たり前

→「不良債権を処理すること」は経済にさらに好ましくない影響を与える

→銀行収益の悪化/不良債権処理は企業を倒産させること

↳企業の復活可能性を奪う/取引相手にも打撃/従業員の失業

- ②00 年代初頭はお金も人も不完全雇用の状態

→低生産性分野、高生産性分野と別に、生産性ゼロの「失業分野」が存在し、お金/人はそこから調達できた →行き場を失ったお金や人は滞留して日本経済の成長力は低まる、と見るべきだった

- ③分析自体はある程度事実だが、最適な対処は金融機関への公的資金注入（不良債権処理ではない）

⇒<結果>森内閣/初期の小泉内閣では一段と景気悪化

→企業倒産は 19000 件、失業者 360 万人、失業率 5%、GDP 実質成長率 0.4%(01 年)→0.1%(02 年)

◎不良債権とは何か①—その大半は「生きている企業」への債権である

金融機能再生法の分類

→金融機関の資産を「①破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「②危険債権」「③要管理債権」

「④正常債権」の 4 つに区分し、前の 3 つを「不良債権」と見なす

→①は 7.4 兆円、②③は 36 兆円（全体の 80%強）

②③は単に懸念が高いだけの「生きている企業」の債権で、それらを殺すべきではない

◎不良債権とは何か②—それは景気の関数である

不良債権残高の推移は変動大きい

33.6 兆円(00 年度末、小泉内閣発足前)→43.2 兆円(01 年度末、発足後)→12 兆円(06 年度末、最終年)

→新規発生した不良債権は元々正常債権だったもの

生きている企業の債権も不良債権処理政策で殺された

不良債権は景気次第で増えたり、減ったりするもので、景気の関数である

⇒小泉内閣の「不良債権処理」という政策は誤りであった

・「景気悪化の原因は不良債権」は説明不可能で、02 年以降の景気の悪化は不良債権処理によるもの

・不良債権問題に対する賢明な方策は景気を悪くしないこと/金融危機の発生を防ぐこと

☆ 3.「攻めの構造改革」—「官から民へ」、そして「規制改革」

小泉「構造改革」のプラン

- ① 目指すは日本経済の再生。その為には「構造改革」が必要
- ② まずは「守りの改革」として不良債権処理
- ③ 次に「攻めの改革」に転化。「官から民へ」民間に出来ることは民間に委ねる
- ④ 民間活力が発揮されるための環境整備に努める 「規制改革」と「制度改革」が必要

◎「官から民へ」、「小さな政府」を目指す

当時の日本政府は既に、欧米主要国政府に比べてかなり「小さな政府」だった

- ① 政府支出の対 GDP 比でみると、支出の規模が小さい
- ② 政府の規制はどちらかというと弱い方
- ③ 国家、地方ともに公務員数が少ない

→にもかかわらず、郵政事業・道路公団民営化、国立大学の独立行政法人化し、50 万人を非公務員化

◎「官製ワーキングプア」の発生とその増加

小泉内閣の「小さな政府」政策によって「官製ワーキングプア³」が出現

→「官製ワーキングプア」はその後増加（64 万人(16 年）(05 年比 19 万人増)）

◎「規制改革」、競争原理を働かせる

61 年の第一臨調設置以降、歴代政府により「規制緩和」は昔から行われてきた

→その目的は「行政事務の簡素化」から「民間経済活動の活性化」に移行

緩和の対象は「経済的規制」から「社会的規制」へと範囲拡大

小泉内閣が多く行ったのが「参入規制の緩和、撤廃」（酒類販売業、卸売市場、銀行など）

→新規参入を自由化し、競争を活発化→強い(効率的な経営をした)者が勝ち残るため、経済が効率化

→一方、競争によるコストの切り下げ→賃金の抑制、労働条件の悪化（例：タクシー業界）

派遣労働の規制緩和も実施（小泉内閣発足前から対象業務の拡大はされていた）

→ほとんどの業務について、三年間は雇用できるように

◎「構造改革特区」の創設

「特区」は全面的な規制改革を行うための前段階という位置づけも

評価・調整委員会は本当に全国展開の歯止め役になれるのか？

◎財政・税制・社会保障制度改革

国債発行 30 兆円以下、さらに基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指す

◎「国債発行 30 兆円以下」はほとんどの年で達成できず

目標を達成したのは初年度と最終年度のみ

→不良債権処理政策による景気悪化の影響で税収が落ち込んだため

→達成年も相当無理をして辛うじて達成したもの

◎基礎的財政収支目標、地方は達成したが……

当初は悪化したものの、04 年度以降改善に向かい、06 年度では均衡に近づいた

地方においては、04 年度に均衡状態となり、05 年度以降黒字

→財政危機意識が多くの自治体に浸透した、一方で住民向け福祉サービスの削減や公務員の労働強化

◎社会保障制度改革の実施

年金、医療、介護、生活保護など、社会保障制度のあらゆる分野で改革を実施

→改革による歳出削減と増税による歳入増加という課題を後の内閣に先送り

³ 非常勤の公務員のこと。給料は非常に低く、昇給もほぼないなど処遇が厳しい。

◇ 4. 景気は輸出主導で回復したが、内需不振が続く

内閣発足後、中国の成長・米国 IT バブル不況からの脱出により世界経済が好転 輸出↑により景気回復
不良債権処理によって設備投資が落ち込んで民間需要が不振

03～06 年、不良債権処理が終結して設備投資が増加、民間需要↑・輸出↑により景気回復

→しかし、輸出増加の寄与分を引いた実質成長率は 1%以下で、構造改革による景気回復ではなかった

◇ 5. リーマン・ショックによる「構造改革」の矛盾の表面化

小泉内閣退陣後、短命内閣が続く（第 1 次安倍内閣→福田内閣→麻生内閣）

◎07 年 7 月、参院選における政府与党の惨敗

内閣与党である自民・公明両党が大敗して過半数割れ、民主党が議席伸ばす

↳閣僚人事の失敗/社会保険庁の年金記録の不備(消えた年金問題)/民主党の小沢代表が支持集める

◎レームダック化した小泉後継 3 内閣

安倍政権→民主党が遮るため、法案はなかなか通らず

福田政権→同上、補給支援特措法の成立

麻生内閣→「選挙のための内閣」

◎08 年 9 月、麻生「選挙のための内閣」の発足、そこへリーマン・ショック

選挙演説さながらの所信表明→すぐにでも解散総選挙に打って出そうな気配

しかし、日本の政権交代と同時期にリーマン・ショック発生

- ・住宅価格の上昇鈍化からサブプライム証券を通して瞬間に金融危機へと飛び火
- ・日本の金融機関はサブプライム証券への投資額が少なく、直接的な被害は少なかったが、輸出に影響
- ・さらに大きな危機としてリーマン・ショックが到来。「100 年に 1 度の経済危機」と呼ばれた

麻生内閣は当初この危機を甘く見ていたが、次第に大型予算を編成

→ついには総額 15 兆円という超大型補正予算まで編成、財界からもたくさんの要求

→補正後の予算規模は 102 兆円で戦後最大、国債発行額は 44 兆円、歳出の国債依存度は 43.0%に
09 年 3 月に底を打っていた景気も回復し始め、GDP 実質成長率の前年比マイナス幅も縮小し始めた
→麻生首相は衆議院を解散して総選挙に打って出た

◎「構造改革」が生み出した「派遣村」

20～30 万人（00 年代初め）だった派遣労働者は 08 年には 140 万人に達していた

08 年末～09 年初頭にかけて、東京の代々木公園に「派遣村」が出現

→派遣労働の規制緩和によって増加した派遣労働者が、リーマン・ショックによって浮き彫りになり、
「ネットカフェ難民」が一挙に社会問題化したため設置された

さらに、厚生労働省や東京都にも掛け合って臨時宿泊所または「公設派遣村」も開設された

→労働者派遣制度は企業にとって、安い賃金で人が雇える上に雇用調整が容易なため、「規制緩和」によって拡大したが、労働者側や社会全体にとっては有害で迷惑な制度であった